News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency,Ltd

24-D-1466 2024 年 12 月 27 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (証券コード:8354)

【据置】

長期発行体格付A +格付の見通し安定的国内CP格付J-1

株式会社福岡銀行 (証券コード: -)

【据置】

長期発行体格付 AAー 格付の見通し 安定的

株式会社熊本銀行(証券コード:-)

【据置】

長期発行体格付 AA-格付の見通し 安定的

株式会社十八親和銀行 (証券コート:-)

【据置】

長期発行体格付 AA-格付の見通し 安定的

株式会社福岡中央銀行(証券コード:-)

【据置】

長期発行体格付 A A ー 格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) ふくおかフィナンシャルグループ (FFG) は、持株会社の傘下に福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行などを擁する地域金融グループ。九州において広域展開しており、グループ全体の資金量は22兆円と業界最大規模。傘下4行は各々の営業地盤で独自のブランドを維持しつつ、福岡銀行の主導のもと経営企画やリスク管理などの機能を持株会社に集約している。グループ全体で共通のインフラを活用することで、効率性を高めている。グループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な収益力、相応の資本水準などを評価し「AA-」相当とみている。
- (2) グループ連結でみたコア業務純益(投信解約損益を除く、以下同じ)ベースのROAは25/3期上半期0.3% 台半ば、RORAは1%台半ばと、良好な水準にある。コア業務純益は、25/3期上半期は前年同期比2割弱の増益となった。貸出金利息は堅調に推移しており、役務取引等利益も好調である。日銀当座預金の活用などによる短期資金運用も寄与した。今後は、市場金利上昇を背景とした預貸利ざやの拡大が進む見込みである。福岡県内や半導体関連などの旺盛な資金需要を背景に、貸出金残高(政府等向けを除く、以下同じ)も堅調に推移するとみられ、コア業務純益は高水準を維持するとJCRはみている。
- (3) 資産の健全性は維持されている。4行合算の金融再生法開示債権比率は低位に抑制されている。引当も保守的に行われており、一般貸倒引当金は将来の景気予測を踏まえた保守的な引当率を採用している。また、要



注意先以下のうち、与信が一定額を超える先には DCF 法による引当を実施している。与信費用は落ち着いた水準で推移しており、与信費用比率は引当基準変更の影響を除けば、近年 10bp 以下に留まっている。与信先の地元中小企業の業況に留意は必要であるが、与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まるとみられる。

- (4) 有価証券投資にかかるリスクは過大ではない。デュレーションの短期化により、金利リスク量は資本対比で 特段問題ない水準にコントロールされている。価格変動リスクも過度な水準とはなっていない。グループ連 結のその他有価証券の評価損益は、24 年 9 月末 158 億円の評価益を確保している。FFG では、資産種類ご とのリスク量が一定量を超えない範囲でポートフォリオをコントロールしていることなどから、今後も過度 なリスクテイクにはならないと JCR ではみている。
- (5) 一般貸倒引当金などを除いたグループ連結ベースの調整後コア資本比率は24年9月末11%強。今後、追加の成長投資やバーゼルⅢ最終化の完全実施などが下押し要因になるとみられる。一方、内部留保の蓄積も進むことから、「AA-」の地域銀行の中で見劣りしない資本水準を維持していくとJCRはみている。

発行体:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

FFG の金融持株会社。福岡銀行と熊本銀行が、共同株式移転方式により 07 年 4 月に設立した。発行体格付は、ダブルレバレッジ比率がやや高いことなどを踏まえ、グループ信用力の 1 ノッチ下としている。

発行体:株式会社福岡銀行

- (1) 福岡市に本店を置く資金量 13.8 兆円の地方銀行。福岡県内の貸出金シェアは 3 割強と県内のリーディング バンクとして堅固な事業基盤を有する。発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえて、 グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益ベースの ROA は 25/3 期上半期 0.5%弱、RORA は 2%程度と、グループの良好な収益性を牽引している。コア業務純益は近年大きく増加しており、25/3 期上半期は前年同期比 15%近くの増益となった。貸出金利息は堅調に推移しており、有価証券や短期資金の運用収支の増加も寄与した。福岡県内の貸出金残高は増加基調にある。中小企業向けは堅調に推移しており、足元では個人向けの伸びが残高増加に寄与している。また投信や法人関連のフィー収入も好調である。
- (3) 金融再生法開示債権比率は1%台前半と低位に抑えられている。シップファイナンスや不動産ノンリコースローンなどのストラクチャードファイナンスの残高が少なくない点などに留意する必要があるものの、厳格な審査体制の下、規律ある与信運営を行っている。有価証券投資にかかるリスクは、金利リスク、価格変動リスクともに過大ではない。

発行体:株式会社熊本銀行

- (1) 熊本市に本店を置く資金量 1.7 兆円の第二地方銀行。熊本県内の貸出金シェアは 2 割と地元で二番手に位置する。発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益ベースの ROA は 25/3 期上半期 0.3%弱、RORA は 1%程度。コア業務純益は堅調に推移して おり、25/3 期上半期は前年同期比 5%弱の増益となった。地元の旺盛な資金需要などを背景に貸出金残高は 25/3 期上半期末で 5%強の増加となり、貸出金利息は 1 割弱の増加となった。金融再生法開示債権比率は 1%台半ばと問題ない水準にある。預証率は低く、有価証券投資にかかるリスクは限定的である。

発行体:株式会社十八親和銀行

(1) 長崎市に本店を置く資金量 5.7 兆円の地方銀行。20 年 10 月に旧親和銀行(佐世保市)と旧十八銀行(長崎市)が合併し誕生した。長崎県内の貸出金シェアは6割程度と圧倒的なプレゼンスを有する。発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。



(2) コア業務純益ベースの ROA は 25/3 期上半期 0.3%弱、RORA は 1%強。合併後に拠点数を 4 割弱減らしたことなどにより経費を大幅に削減し、コア業務純益は大きく増加した。以降も貸出金利息の伸びや有価証券や短期資金の運用収支の増加が寄与し、25/3 期上半期は前年同期比 2 割弱の増益となった。長崎県内の貸出金残高は横ばい圏での推移となっている。金融再生法開示債権比率は 2%弱と問題ない水準にある。有価証券投資にかかるリスクは、金利リスク、価格変動リスクともに過大ではない。

発行体:株式会社福岡中央銀行

- (1) 福岡市に本店を置く資金量 0.5 兆円の第二地方銀行。中小企業向貸出に強みを有し、福岡県内の貸出金シェアは 2%弱で安定している。発行体格付は、経営管理面や事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) コア業務純益ベースの ROA は 25/3 期上半期 0.3%弱、RORA は 0.7%程度。コア業務純益は安定的に推移している。貸出金利息は弱含んでいるが、経費削減などで打ち返している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は統合前の3%程度から5%程度へ上昇している。与信費用は近年、落ち着いて推移していたが、足元で大きく増加している。これらはFFG傘下入りに伴う査定や引当の基準統一の影響によるところが大きい。有価証券投資は円建債券が中心で、金利リスクがやや大きい。

(担当) 阪口 健吾・青木 啓

■格付対象

発行体:株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1

発行体:株式会社福岡銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体:株式会社熊本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体:株式会社十八親和銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体:株式会社福岡中央銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的



格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 1. 信用格付を付与した年月日: 2024年12月24日
- 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 宮尾 知浩 主任格付アナリスト:阪口 健吾
- 3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「銀行等」(2021 年 10 月 1 日)、「金融グループの持株会社お よび傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

> 株式会社福岡銀行 株式会社熊本銀行 株式会社十八親和銀行 株式会社福岡中央銀行

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、ICR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

出意事項本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じて、JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じましています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じましています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じましています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部と同じませないます。

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、 録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づ く開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社日本格付研究所

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事诵信ビル